



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日） （百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績 （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	474,771	19.9	41,213	78.7	36,528	86.3	25,800	95.0	25,406	88.7	41,233	33.1
2021年12月期	396,011	20.6	23,067	116.1	19,609	284.0	13,231	679.7	13,460	671.0	30,985	—

	基本的 1株当たり当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2022年12月期	188.62		188.62		11.1	5.7	8.7			
2021年12月期	91.75		91.75		6.8	3.5	5.8			

（注）1株当たり当期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	680,334	250,374	245,897	36.1	1,957.61
2021年12月期	597,117	217,279	213,139	35.7	1,703.51

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	69,749	△44,874	△38,978	36,992
2021年12月期	49,733	△19,376	△18,270	47,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年12月期	—	10.00	—	30.00	40.00	5,021	43.0	2.4
2022年12月期	—	30.00	—	40.00	70.00	8,790	37.1	3.8
2023年12月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		33.2	

（注）2021年12月期の配当金総額には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金21百万円を、2022年12月期の配当金総額には、同0百万円を含めております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	5.3	50,000	21.3	32,000	26.0	240.95

（注）為替レートにつきましては、米ドルレートは130.0円、ユーロレートは140.0円と想定しております。

（2022年12月期：米ドルレート131.5円、ユーロレート138.1円）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	125,953,683株	2021年12月期	125,953,683株
2022年12月期	472,396株	2021年12月期	984,204株
2022年12月期	125,328,988株	2021年12月期	124,578,683株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めております（2021年12月期 499,500株、2022年12月期 0株）。また、同信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2021年12月期 701,131株、2022年12月期 146,262株）。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業損失(△)		経常利益(△損失)		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	123,984	31.8	△1,761	—	20,389	—	19,783	618.9
2021年12月期	94,065	9.2	△7,540	—	△2,191	—	2,751	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期	157	73	—	—
2021年12月期	22	07	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2022年12月期	417,080	—	125,603	—	30.1	998	21	
2021年12月期	402,699	—	112,159	—	27.8	894	71	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(2) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年2月8日(水)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（当期）における業績は、売上収益は4,748億円（3,438百万EUR）、営業利益は412億円（298百万EUR）、税引前当期利益は365億円（265百万EUR）、親会社の所有者に帰属する当期利益は254億円（184百万EUR）となりました。（ユーロ建表示は2022年1月から12月の期中平均レート138.1円で換算しております。）

当社の2022年の連結受注額は、前年度比19%増の5,424億円と過去最高となりました。5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX（デジタルトランスフォーメーション）化、GX（グリーントランスフォーメーション）化の需要が増加しました。お客様への付加価値提案力が向上したことにより、2022年度の機械1台当たりの受注単価が49.8百万円（2021年度平均：39.4百万円）へと大きく上昇したことも受注額の増加に寄与しました。連結受注の約20%を占めるサービス・補修部品の受注額も前年同期比19%増となりました。また、半導体製造装置向けの超精密計測部品を製造・販売するグループ会社の（株）マグネスケールを始めとするグループ会社の受注額も堅調に推移しました。

地域別受注額は、前年度比、日本（構成比：14%）が17%増、米州（同：20%）が17%増、欧州（同：50%）が20%増、中国（同：10%）が15%増、アジア他（同：6%）が33%増と、それぞれ伸ばしました。米州及び中国の受注額は過去最高となりました。また、欧州、アジアの受注額はほぼ過去のピークと同水準となりました。産業別には、宇宙、航空、医療、EV（電気自動車）関連、温暖化ガス排出量削減のための新エネルギー関連など、新たな市場分野の拡大が寄与しました。

当第3四半期（7-9月）以降、工作機械需要は調整局面に入っています。各国、各産業からの引合い件数は高い水準を維持しておりますが、お客様において設備投資の意思決定までのリードタイムが長期化しています。それを踏まえ、2023年度の連結受注見通しを2022年度比8%減の5,000億円程度と見込んでいます。一方、受注残高は、2021年末の1,640億円から、2022年12月末には2,540億円まで増加しました。この受注残高は2023年第3四半期までの生産、販売を充足しており、需要が堅調なサービス・補修部品及びグループ会社と合わせて収益安定に寄与する見込みです。

経営理念にも掲げているとおり、工作機械・独自領域・内製コンポーネント・周辺機器などのハードウェア及びソフトウェアと、加工システムの構築・高効率な加工プロセスの提案・保守保全・ファイナンスなどのサービスを組み合わせる最善の加工オートメーションを提供し、お客様の生産性向上に貢献することを、当社は目指しております。これまでの工程集約・自動化・DX・GXの取り組みをより一層加速させ、お客様の加工ニーズへのソリューションを一気通貫で提供できる企業としての基盤を強化するため、2022年12月に、2023年～2025年を期間とする「中期経営計画2025」を策定いたしました。お客様により高い付加価値を提供するため、事業モデル及び経営基盤の進化に取り組んでまいります。

経営基盤強化の一環として、当社は生産・開発体制の強化に取り組んでおります。2022年度は、伊賀事業所及び奈良事業所における生産体制の再編、奈良商品開発センタ（奈良PDC）の開所を行った他、ドイツ・フロンテン工場に最新鋭の自動化・デジタル化技術を用いた物流センタを新設いたしました。また、2023年度には、中国・上海近郊の平湖において5軸加工機専用工場の操業開始を予定しております。

技術面では、複雑形状部品加工の工程集約が可能な複合加工機「NZ-Platform」の販売を開始しております。お客様のニーズに合わせた多様な機械構成が可能であり、高生産性に貢献します。その他、高剛性と高精度を兼ね備えた大型横形マシニングセンタ「NHX 10000 μPrecision」を開発いたしました。当社では2021年から、部品調達から商品出荷までの工程においてカーボンニュートラルを達成しており、これらの製品もカーボンニュートラルな体制で生産が行われます。今後も、より多くのお客様ニーズにお応えできるよう、高機能で信頼性が高く、投資価値のある商品を市場へ投入してまいります。

また、お客様専用のポータルサイト「my DMG MORI」においては、2022年10月より新サービス「パーツセレクトター」及び「チャットボット」の提供を開始しております。その他、11月にはオンライン学習コンテンツのデジタルアカデミーにおいて「複合加工機ベーシック」ならびに「AMエントリー」をリリースいたしました。今後も新たなコースの追加を行っていく他、教育機関への普及を進めていくことで、製造業の人材育成に貢献してまいります。さらに、オフラインでプライベートレッスンが可能な場所として、日本全国各所にDMG MORI Academyの研修施設新設を予定しております。

販売面では、デジタルツインシミュレーションのアップデートを実施し、新規展示及び新機能を追加しております。また、当年度は、日本で開催された「Robot Technology Japan 2022」「JIMTOF2022」、ドイツで開催された「AMB 2022」等リアル展示会に出展した他、東京GHQやドイツ・フロンテン工場等、当社事業所においてオープンハウスを開催いたしました。小規模商談会「テクノロジーフライデー」も引き続きグローバルで開催しております。今後もデジタルとリアルの両方のお客様とつながり、お客様ニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

また、当社では「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、従業員の働き方改革と生産性向上、従業員それぞれが活躍しサステナブルな生活を送ることができる環境整備に取り組んでおります。有給休暇の完全取得や男性社員の育児休業取得を積極的に奨励している他、日本においては、2022年7月に従業員の給与改定を実施い

たしました。また、2023年4月からは新卒初任給の引き上げを行います。高度な人材を確保することで、激動する外部環境に適切に対応できる企業として成長を続けてまいります。

さらに、当社は持続可能な社会を目指し、人と自然が共生できる社会、資源循環型の社会に向けた取組みを行っております。国内すべての拠点でCO₂フリーの電力を使用するなどカーボンニュートラルに向けてはグループ一丸となって取り組んでおり、2023年からは、グループ最大の生産拠点である伊賀事業所において太陽光発電を開始する予定です。その他、2030年に向けた温室効果ガス削減目標についてはSBT (Science Based Targets) 認定を取得しております。また、自社での活動のみではなく、環境に配慮した商品の提供を通じて、お客様におけるGX化も促進しております。今後も持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

<連結業績>

当連結会計年度の連結業績については以下のとおりです。

単位：億円
()内は百万EUR

	2021年 1月～12月	2022年 1月～12月	増減
売上収益	3,960 (3,049)	4,748 (3,438)	788 (389)
営業利益	231 (178)	412 (298)	181 (121)
営業利益率	5.8%	8.7%	2.9%pts
親会社の所有者に帰属する 当期利益	135 (104)	254 (184)	119 (80)

(※) ユーロ建表示は2021年1月～12月は期中平均レート129.9円、2022年1月～12月は同138.1円で換算しております。

(2) 次期の見通し

当社グループでは、開発・製造・販売・修理復旧の各分野での活動を通じ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。次期業績（連結）の見通しは、以下のとおりです。

	2023年12月期 (自 2023年1月 至 2023年12月)
売上収益	5,000億円
営業利益	500億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	320億円
基本的1株当たり当期利益	240円95銭

米ドルレートは130.0円、ユーロレートは140.0円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

前連結会計年度の2021年12月末との対比は、以下のとおりとなります。

・資産

流動資産は293,985百万円となりました。これは、主として棚卸資産が36,675百万円、営業債権及びその他の債権が8,759百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び現金同等物が10,305百万円減少したことによります。

非流動資産は386,349百万円となりました。これは、主として有形固定資産が24,888百万円、その他の無形資産が11,678百万円、のれんが6,007百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は680,334百万円となりました。

・負債

流動負債は281,329百万円となりました。これは、主として社債及び借入金が40,981百万円、契約負債が27,228百万円、営業債務及びその他の債務が18,636百万円、それぞれ増加した一方で、その他の金融負債が67,373百万円減少したことによります。

非流動負債は148,630百万円となりました。これは、主としてその他の金融負債が64,899百万円増加した一方で、社債及び借入金が45,281百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は429,960百万円となりました。

・資本

資本合計は250,374百万円となりました。これは、主として利益剰余金が17,047百万円、その他の資本の構成要素が14,460百万円、それぞれ増加したことによります。

<参考>

(単位：百万円)

項目	2021年12月31日	2022年12月31日	増減
流動資産	254,692	293,985	39,293
非流動資産	342,425	386,349	43,924
流動負債	254,409	281,329	26,920
非流動負債	125,428	148,630	23,201
資本	217,279	250,374	33,095

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2021年12月期 (自 2021年1月 至 2021年12月)	2022年12月期 (自 2022年1月 至 2022年12月)
営業活動による キャッシュ・フロー	49,733	69,749
投資活動による キャッシュ・フロー	△19,376	△44,874
財務活動による キャッシュ・フロー	△18,270	△38,978
現金及び現金同等物 の期末残高	47,298	36,992

当期(2022年1月～12月)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、69,749百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期利益36,528百万円、減価償却費及び償却費24,016百万円、契約負債の増加21,498百万円、営業債務及び

その他の債務の増加16,524百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加26,311百万円、利息の支払額3,821百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、44,874百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出26,203百万円、無形資産の取得による支出14,909百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、38,978百万円の支出となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加4,868百万円であり、主な減少要因は、負債性金融商品の返済による支出15,000百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額7,525百万円、リース負債の返済による支出5,429百万円であります。

この結果、2022年12月末における現金及び現金同等物は、36,992百万円となり、前期末に比べ10,305百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期 (自 2021年1月 至 2021年12月)	2022年12月期 (自 2022年1月 至 2022年12月)
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	35.7	36.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	41.4	32.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	268.25	165.94
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	23.5	28.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/総資産
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額からドミネーション・アグリーメントに基づく継続補償の支払額を控除した金額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、10年～20年の長い投資サイクルを必要とする、資本財である工作機械産業をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2022年12月期は一株当たり中間配当金30円、期末配当金40円の年間70円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金40円、期末配当金40円の年間80円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一を目的として、2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,298	36,992
営業債権及びその他の債権	59,677	68,437
その他の金融資産	5,557	6,503
棚卸資産	129,542	166,217
その他の流動資産	12,616	15,834
流動資産合計	254,692	293,985
非流動資産		
有形固定資産	138,076	162,965
使用権資産	22,099	19,874
のれん	70,834	76,842
その他の無形資産	74,514	86,193
その他の金融資産	21,989	26,122
持分法で会計処理されている投資	5,704	5,917
繰延税金資産	5,132	4,509
その他の非流動資産	4,073	3,923
非流動資産合計	342,425	386,349
資産合計	597,117	680,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,169	72,806
社債及び借入金	10,259	51,241
契約負債	65,707	92,935
その他の金融負債	74,677	7,304
未払法人所得税	4,734	6,959
引当金	40,543	45,659
その他の流動負債	4,316	4,424
流動負債合計	254,409	281,329
非流動負債		
社債及び借入金	85,133	39,852
その他の金融負債	22,406	87,305
退職給付に係る負債	5,180	4,479
引当金	5,871	6,819
繰延税金負債	5,429	8,103
その他の非流動負債	1,407	2,069
非流動負債合計	125,428	148,630
負債合計	379,838	429,960
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	266
ハイブリッド資本	118,753	118,753
自己株式	△1,889	△906
利益剰余金	52,817	69,864
その他の資本の構成要素	△7,657	6,803
親会社の所有者に帰属する持分合計	213,139	245,897
非支配持分	4,139	4,477
資本合計	217,279	250,374
負債及び資本合計	597,117	680,334

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
収益		
売上収益	396,011	474,771
その他の収益	6,103	8,595
収益合計	402,114	483,366
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	7,148	△6,844
原材料費及び消耗品費	170,917	203,948
人件費	119,327	138,882
減価償却費及び償却費	21,894	24,016
その他の費用	59,759	82,150
費用合計	379,047	442,152
営業利益	23,067	41,213
金融収益	429	633
金融費用	3,919	5,181
持分法による投資利益(△損失)	30	△137
税引前当期利益	19,609	36,528
法人所得税	6,377	10,728
当期利益	13,231	25,800
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,460	25,406
非支配持分	△229	393
当期利益	13,231	25,800
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	91.75	188.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)	91.75	188.62

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	13,231	25,800
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	380	826
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	10,826	767
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,207	1,594
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,013	12,960
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△473	434
超インフレによる調整	—	93
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	6	350
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項 目合計	6,546	13,838
その他の包括利益合計	17,754	15,432
当期包括利益	30,985	41,233
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,230	40,791
非支配持分	△244	441
当期包括利益	30,985	41,233

(4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年1月1日残高	51,115	—	118,735	△3,735	40,452	△21,148	185,420	4,475	189,895
当期利益					13,460		13,460	△229	13,231
その他の包括利益						17,769	17,769	△15	17,754
当期包括利益	—	—	—	—	13,460	17,769	31,230	△244	30,985
ハイブリッド資本の発行			30,000				30,000		30,000
ハイブリッド資本の発行費用			△282				△282		△282
ハイブリッド資本の返済		△300	△29,699				△30,000		△30,000
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△2,123		△2,123		△2,123
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△325		1,846		△132	1,388		1,388
配当金					△2,488		△2,488	△87	△2,576
資本剰余金と利益剰余金間の振替		849			△849		—		—
株式報酬取引		58				△33	25	19	45
転換社債型新株予約権付社債の発行						253	253		253
連結子会社の増資による持分の増減		△71					△71	71	—
連結子会社の減少による非支配株主 持分の増減							—	△84	△84
連結子会社株式の取得による持分の 増減		△226					△226	93	△133
連結子会社株式の売却による持分の 増減		3					3	11	15
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					4,365	△4,365	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△11	18	1,845	△1,095	△4,278	△3,522	22	△3,499
非支配持分の取得及び処分		11					11	△113	△102
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	11	—	—	—	—	11	△113	△102
2021年12月31日残高	51,115	—	118,753	△1,889	52,817	△7,657	213,139	4,139	217,279
当期利益					25,406		25,406	393	25,800
その他の包括利益						15,385	15,385	47	15,432
当期包括利益	—	—	—	—	25,406	15,385	40,791	441	41,233
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,764		△1,764		△1,764
自己株式の取得				△1			△1		△1
自己株式の処分		△119		984			864		864
配当金					△7,519		△7,519	△100	△7,619
株式報酬取引		290					290	125	416
連結子会社株式の取得による持分の 増減		111					111	△158	△46
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					924	△924	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	282	—	982	△8,359	△924	△8,017	△132	△8,150
非支配持分の取得及び処分		△16					△16	29	12
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△16	—	—	—	—	△16	29	12
2022年12月31日残高	51,115	266	118,753	△906	69,864	6,803	245,897	4,477	250,374

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	19,609	36,528
減価償却費及び償却費	21,894	24,016
固定資産除売却損益 (△は益)	230	306
金融収益及び金融費用 (△は益)	3,489	4,548
持分法による投資損益 (△は益)	△30	137
その他非資金損益 (△は益)	△817	△1,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,130	△26,311
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,479	577
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△406	16,524
契約負債の増減額 (△は減少)	30,599	21,498
引当金の増減額 (△は減少)	5,937	3,508
その他	△2,451	△2,730
(小計)	58,444	76,687
利息の受取額	354	502
配当金の受取額	84	111
利息の支払額	△3,464	△3,821
法人所得税の支払額	△5,685	△3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,733	69,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,221
有形固定資産の取得による支出	△12,645	△26,203
有形固定資産の売却による収入	1,210	120
無形資産の取得による支出	△10,606	△14,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△399	—
関連会社株式の取得による支出	△276	△63
投資有価証券の取得による支出	△1,518	△2,286
投資有価証券の売却による収入	5,440	8
その他	△580	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,376	△44,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,730	4,868
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,882	△1,748
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	39,887	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
ハイブリッド資本の発行による収入	29,717	—
ハイブリッド資本の返済による支出	△30,000	—
負債性金融商品の返済による支出	—	△15,000
リース負債の返済による支出	△6,035	△5,429
配当金の支払額	△2,496	△7,525
非支配株主への配当金の支払額	△299	△100
自己株式の取得による支出	△0	△1
外部株主への支払義務に対する支出	△8	△4,245
ハイブリッド資本所有者への支払額	△2,123	△1,764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△133	△46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	—
その他	820	2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,270	△38,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,459	3,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,544	△10,305
現金及び現金同等物の期首残高	33,754	47,298
現金及び現金同等物の期末残高	47,298	36,992

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

I. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2022年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

II. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(超インフレの調整)

当社グループは、超インフレ経済下にあるトルコにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。この調整が当社グループの本連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

Ⅲ. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間売上の集計方法を変更しております。前年度比較情報については、前年度の数値を変更後の算定方法に基づき組替えて表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		連結損益計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	266,662	129,321	395,983	27	—	396,011
セグメント間の売上収益	202,166	33,882	236,049	1,510	△237,560	—
合計	468,829	163,204	632,033	1,538	△237,560	396,011
セグメント利益	19,404	16,829	36,234	△14,416	1,281	23,098
金融収益	—	—	—	—	—	429
金融費用	—	—	—	—	—	△3,919
税引前当期利益	—	—	—	—	—	19,609

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		連結損益計 算書計上額
	マシンツール	インダスト リアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	317,015	157,725	474,740	30	—	474,771
セグメント間の売上収益	257,197	42,728	299,925	1,464	△301,390	—
合計	574,212	200,453	774,666	1,495	△301,390	474,771
セグメント利益	24,053	30,119	54,173	△9,175	△3,921	41,076
金融収益	—	—	—	—	—	633
金融費用	—	—	—	—	—	△5,181
税引前当期利益	—	—	—	—	—	36,528

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

IV. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びそれらの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	13,460	25,406
親会社の普通株主に帰属しない利益	2,030	1,766
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	11,429	23,639
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後当期利益 (百万円)	11,429	23,639
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	124,578	125,328
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数 (千株)	124,578	125,328
基本的1株当たり当期利益 (円)	91.75	188.62
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	91.75	188.62

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。

2. 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定における期中平均自己株式数は、「DMG 森精機従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を含めて算定しております。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2023年3月28日付け)

(1) 代表取締役の変動

なし

(2) その他の役員変動

・新任取締役候補

取締役

イレーネ・バーダー (Irene Bader)

(現 専務執行役員 グローバルコーポレートコミュニケーション担当)

取締役(社外) 光石 衛

取締役(社外) 河合 江理子

・退任予定取締役

取締役(社外) 青山 藤詞郎

・新任監査役候補

常勤監査役

柳原 正裕

(現 上席理事 秘書部 部長)

・退任予定監査役

常勤監査役

川山 登志雄